

重 点 施 策 の 概 要

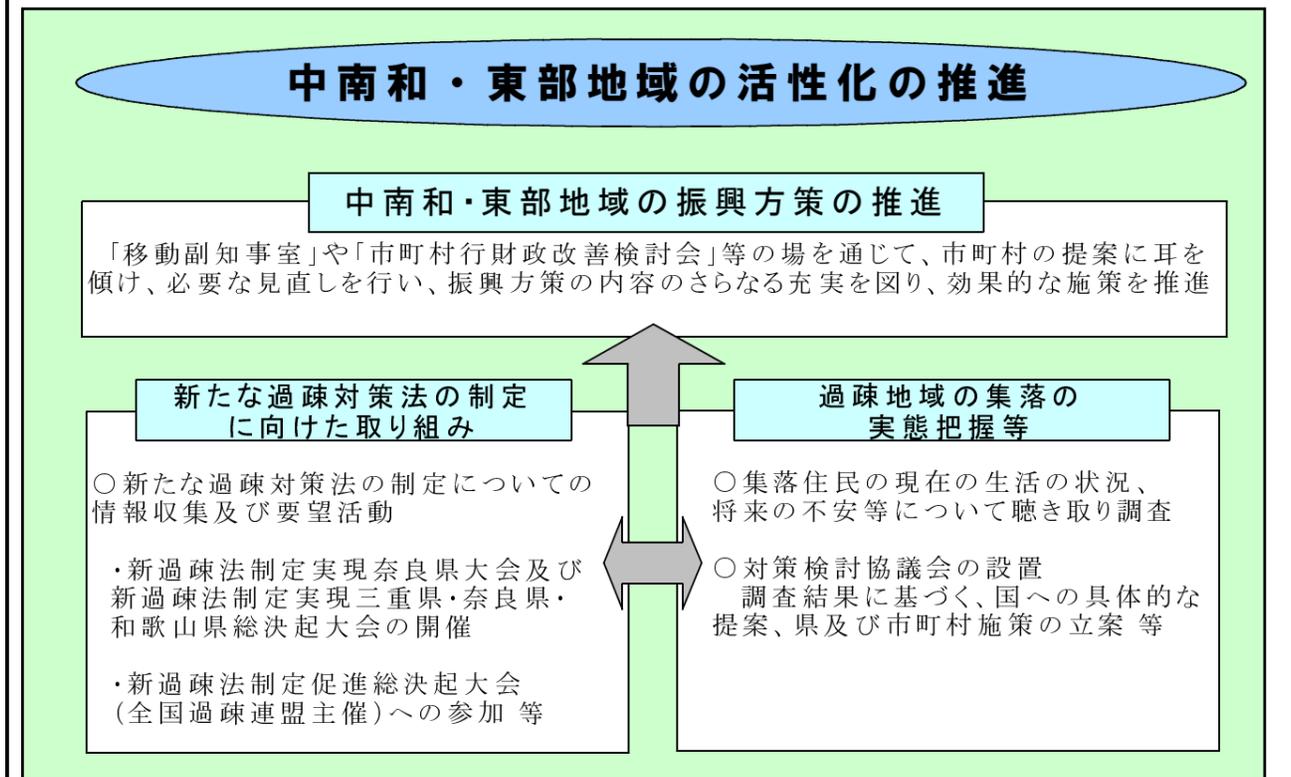
政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	地域振興部 商工労働部 まちづくり推進局
------	-----------------	------	----------------------

〔施策の方向性〕

「中南和・東部地域の振興方策」の着実な進捗を図るとともに、特に、下記の施策に重点的に取り組めます。

京奈和自動車道大和御所道路御所区間の（仮称）樫原南・御所IC以北の平成23年度供用を想定し、ICを活用した御所市のまちづくりを進め、企業の立地・集積を図ることにより、中南和地域における通勤圏内での雇用の創出や消費の拡大を図ります。

〔施策展開イメージ〕



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

通勤圏内での雇用機会の創出
(企業立地の促進)

⑩中南和振興のための京奈和自動車道周辺まちづくり調査事業【県政重点課題推進枠】 10百万円(20 一百万円)
良好な産業用地の確保等により中南和地域での通勤圏内の雇用機会の創出を図るため、(仮称)樫原南・御所インターチェンジ周辺をモデルケースとするなど、関係市町村・関係部局と連携してまちづくりの調査検討を実施。

⑪ならの立地力総合調査事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 30百万円(20 一百万円)
本県の特徴を生かした企業立地を促進するため、今後進めるべき企業誘致や工業用地造成方策等について検討するとともに、産業界の情報を迅速かつ適確に把握する。

企業立地促進補助事業 【再掲】 900百万円(20 600百万円)
企業立地を促進するため、県内に工場又は研究所等を立地する企業に対して補助金を交付する。
企業立地促進補助金 (大規模立地)
大規模立地向け補助金の最低投資額を引き下げるとともに補助率を引き上げる。

⑫企業活力集積促進補助金【県政重点課題推進枠】 (中規模立地)
経済効果の高い一定規模の立地を促進するため中規模立地向け補助金を新設する。

⑬企業定着促進補助金【県政重点課題推進枠】 (県内企業の改築等)
県内企業の改築・修繕等を支援し、企業の県外流出を防ぎ、工場再編の際の県内への集約を促す。
(地域の産業資源の活用)

⑭6次産業活性化ファンド事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 2,250百万円(20 一百万円)
県が中小企業基盤整備機構や地元金融機関とともに中小企業支援センターに貸付を行い、センターは基金の管理・運用を行う。運用益は県内中小企業者と農林水産業者が共同で行う新商品開発等の新たな事業展開に対する補助金として活用する。

⑮リーディングカンパニー創設事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 9百万円(20 一百万円)
優良な技術を有する企業に対して、さらに積極的な支援を行うことにより、優良企業の育成を行い、リーディングカンパニーとして牽引役を担わせることで産業分野全体の底上げに寄与する。

奈良経済発展戦略支援事業 【再掲】 22百万円(20 37百万円)
ものづくりやサービス業を対象に、幅広い分野から優良な事業計画を募集し、外部の意見を参考に事業採択する。これらに対し、研究開発、新商品開発および販路開拓を含めた事業に係る経費や専門家による助言等の支援を行うことにより成功事例を創出する。

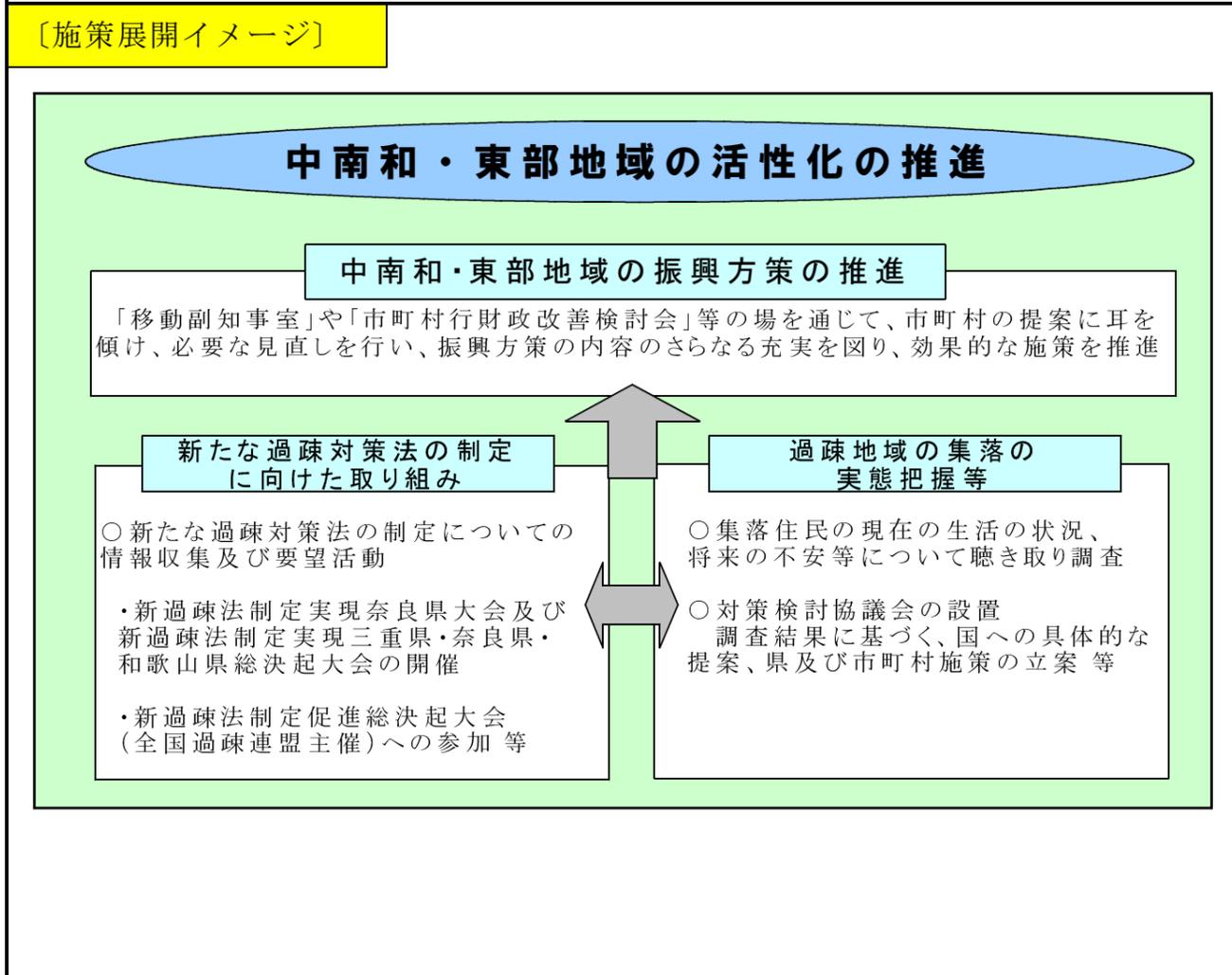
重 点 施 策 の 概 要

政 策 課 題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	地域振興部 文化観光局 商工労働部 土木部
---------	-----------------	------	-----------------------

〔施策の方向性〕

「中南和・東部地域の振興方策」の着実な進捗を図るとともに、特に、下記の施策に重点的に取り組みます。

飛鳥・藤原や金剛・葛城山など歴史と自然にあふれる観光資源の効果的な活用と、県内外での積極的なPRにより、観光交流・地域間交流を促進します。



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

観光交流・地域間交流の促進
(魅力ある地域資源の発掘・活用・PRの推進)

世界遺産登録推進事業【一部 県政重点課題推進枠】 16百万円(20 7百万円)
「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向け、地域の気運醸成や国内外への積極的な情報発信を実施する。

明日香村整備計画策定推進事業 2百万円(20 4百万円)
明日香村及び国土交通省と連携・調整を進めながら、次期明日香村整備計画を策定する。

⑩ **(仮称)(財)奈良県ビジターズビューロー活動強化事業**
観光情報提供システム再構築事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 104百万円のうち32百万円(20 1百万円)
観光情報システム「大和路アーカイブ」を全面的に見直し、必要な情報をより見やすく、探しやすいデザイン・構成にした新システムに再構築する。また、アンケートや著名人により選ばれたグルメ情報を掲載するとともに、宿泊施設情報を充実させ、予約が簡単に行えるよう改善する。

⑪ **ひろげよう!「歩く奈良」推進事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】 9百万円(20 1百万円)
平成20年度の「歩く奈良」に関わる諸事業の成果を活かし、歩く奈良の魅力創造、魅力の増強、魅力を伝える働きかけを展開する。

地域の観光力向上応援補助金 【再掲】 100百万円(20 50百万円)
地域が有する歴史文化・観光資源の活用により地域の振興を図る市町村等の取組に対して助成し、市町村の活性化を目指す。

⑫ **中南和観光振興事業【県政重点課題推進枠】**
首都圏向け雑誌タイアップ広報事業 【再掲】 12百万円のうち5百万円(20 1百万円)
中南和エリアの観光情報を首都圏を中心に発行される宿泊観光情報誌に掲載し、誘客を図る。

⑬ **万葉文化館観光情報発信事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】 4百万円(20 1百万円)
中南和・東部地域の観光情報発信拠点として、万葉文化館のエントランスに観光インフォメーションコーナーを設置し、中南和・東部地域の観光案内や観光情報の提供等に取り組むとともに、周辺地域の市町村と連携した観光イベントを開催するなど、中南和・東部地域への新たな観光客等の誘客を促進する。

⑭ **(仮称)(財)奈良県ビジターズビューロー活動強化事業**
グルメガイド制作事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 104百万円のうち3百万円(20 1百万円)
県内各観光地におけるアンケート結果の上位店や著名人おすすめのグルメ店を紹介したパンフレットを作成し、食事場所についての情報発信を行うとともに宿泊の増加にもつなげる。

(観光客の滞在時間の増加)

外国人観光客誘致戦略ビジットならキャンペーン
奈良滞在型旅行商品造成・販売促進事業 【再掲】 21百万円のうち7百万円(20 3百万円)
中国・韓国等東アジアとのゆかりの地や韓国テレビドラマのロケ地等を巡るファムトリップ及び広告支援等を実施することにより、奈良の魅力を実効果的にPRし、奈良の認知度・好感度の向上を図るとともに、奈良滞在型の旅行商品の造成を促し、東アジアからの誘客を促進する。

広域連携促進事業 【再掲】 21百万円のうち5百万円(20 7百万円)
近隣府県や民間団体等と連携し、東アジア(韓国、中国、台湾)や米国を対象に、ビジット・ジャパン・キャンペーンを活用した効果的・効率的な誘致事業を展開する。

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	地域振興部 文化観光局 商工労働部 土木部
〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額		
<p>「泊まる奈良」推進事業 農林漁業体験民宿等創出支援事業 【再掲】 7百万円のうち1百万円(⑩ 2百万円) 地域の魅力創出及び観光客増加を図るため、豊かな自然を活かした農林漁業体験民宿等の開業を支援する。 (心のこもった“おもてなし”の推進)</p> <p>⑩ ドライバー向け中南和・東部地域観光情報発信事業 【再掲】 20百万円(⑩ 一百万円) 宇陀周辺地域をモデルケースとして、「道の駅」を活用した情報発信拠点の整備等、道路利用者に向けた観光振興事業を展開し、観光客の移動についての調査分析、評価及び改善案の検討を行う。</p> <p>⑩ 中南和観光振興事業【県政重点課題推進枠】 中南和宿泊魅力創出事業 【再掲】 12百万円のうち1百万円(⑩ 一百万円) 十津川村等をモデルにして、地域活性化に向けた参加型ワークショップ事業を実施する。 バスを利用した周遊観光支援事業 【再掲】 12百万円のうち6百万円(⑩ 一百万円) 御所市・五條市の金剛葛城エリアの観光資源の活性化のため、モデル事業として乗降自由臨時路線バスを運行し、新観光ルートを開発する。</p> <p>⑩ 中国・韓国とのゆかり発信事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 12百万円(⑩ 一百万円) 中国・韓国と奈良とのゆかりと関連する写真データや解説文を掲載したデータ集(冊子及びCD)を作成し、海外のエージェント及びマスコミに配布する。また、ゆかりをわかりやすく盛り込んだ奈良県マップを作成し、来県観光客に提供するほか、研修会を開催し、ゆかりのエキスパートを養成することにより、ゆかりの説明力向上を図る。</p> <p>⑩ 平城遷都1300年祭もてなしの心強化事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 4百万円のうち2百万円(⑩ 一百万円) 宿泊観光の推進に向け、既存施設のグレードアップを図り、「家業から企業へ」と成長させるため、接客・料理のサービス改革、経営改革等、経営者の意識改革を促す。</p> <p>「奈良ブランド」開発支援事業 【再掲】 8百万円(⑩ 3百万円) 「奈良ブランドコンセプト」に基づく商品づくりを進め、「奈良ブランド商品」として全国へ情報発信すると共に販路拡大を図る。</p>			

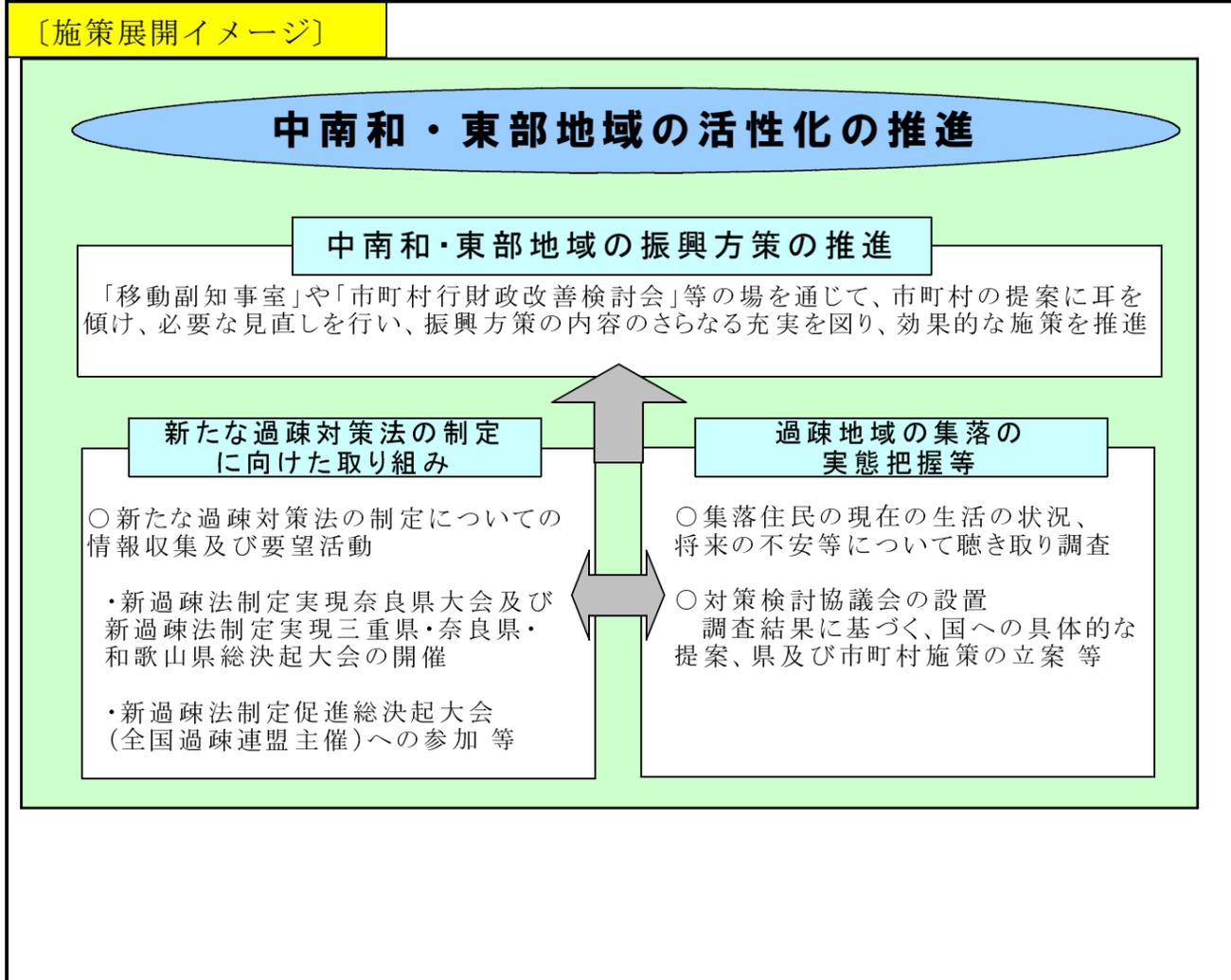
重 点 施 策 の 概 要

政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	地域振興部 健康安全局
------	-----------------	------	-------------

〔施策の方向性〕

「中南和・東部地域の振興方策」の着実な進捗を図るとともに、特に、下記の施策に重点的に取り組みます。

中南和に立地する公立病院の機能分担や連携等について検討するとともに、県・関係市町村・医大・拠点病院などが連携したへき地医療体制を構築します。



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

医療・福祉体制の整備
(へき地医療拠点病院をはじめとする公的病院等の再編及び機能強化)

医療提供体制検討事業(公立病院改革推進事業)【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 140万円(20 100万円)**
公立病院改革推進協議会を設置し、地域の医療ニーズや民間を含む病院の医療機能の状況を踏まえ、公立病院の機能分担や連携等について検討する。

救急医療体制支援事業【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 1490万円(20 100万円)**
救急医療に関わる勤務医の処遇改善を行うため、休日・夜間における救急勤務に対して手当を支給する医療機関に手当支給額の一部を補助。

小児救急医療支援事業【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 270万円(20 50万円)**
小児救急医療体制を確保し、適正な受診誘導を行うため、小児救急電話相談の開設日・時間帯の拡充や小児救急についての保護者の理解促進に努めるとともに、その受け皿として中南和における小児初期救急の拠点的作用を果す橿原市休日夜間応急診療所の運営費に対して助成。

ドクターヘリ共同利用事業(大阪府ドクターヘリ共同利用事業)【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 300万円(20 100万円)**
和歌山県のドクターヘリの共同利用による県南部における救急搬送体制の確保に加え、それ以外の地域においても緊急かつ重篤な患者の迅速な搬送を行うため、大阪府のドクターヘリを共同利用。

医師確保修学資金貸付金 **【再掲】 520万円(20 280万円)**
県内の医師の確保が困難な地域に所在する医療機関又は医師の確保が困難な診療科(小児科・産婦人科(産科を含む)・麻酔科)において、医師としての業務に将来従事しようとする者に対し、修学資金を貸与。

医師確保推進事業(臨床研修医等確保対策事業)【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 400万円(20 100万円)**
臨床研修医等の確保を図るため、関連病院と連携して、魅力ある研修プログラムの策定や医学生向けの情報発信等を実施。

県立病院医師確保事業(病院特会)【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 650万円(20 100万円)**
県立病院の医師確保のため、後期研修医の採用枠の拡大、医師事務作業補助者(医療クラーク)の設置等による処遇の改善及び研修医募集活動の強化を図る。

県立病院看護師確保事業(病院特会)【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 1340万円(20 100万円)**
県立病院の看護師確保のため、夜間保育の実施や看護ヘルパーの増員等による処遇の改善及び募集活動の強化を図る。

医師確保推進事業(短時間正規雇用支援事業)【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 140万円(20 100万円)**
短時間正規雇用制度を医師が選択できる体制を整え、勤務医の過重労働を軽減し、ライフステージに応じた多様な働き方を支援することにより、県内の医師の確保が困難な地域を支援する病院又は医師の確保が困難な診療科(小児科・産婦人科(産科を含む)・麻酔科)を標榜する病院に勤務する医師の離職防止及び復職の促進を図る。

医師確保推進事業(医師事務作業補助者設置支援事業)【県政重点課題推進枠】 **【再掲】 180万円(20 100万円)**
医師の業務負担を軽減し、本来の診療業務に専念できる体制を整備するため、書類記載やオーダーリングシステムの入力等を行う医師事務作業補助者(医療クラーク)の設置・充実を支援することにより、病院に勤務する医師の離職防止及び復職の促進を図る。

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	地域振興部 健康安全局
〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額		
<p>⑨産科医療体制支援事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 38百万円 (20 1百万円) 産科医は訴訟のリスクが高く、昼夜を問わない対応を求められるなど、他の診療科に比べて負担が重く、減少傾向にある。地域でお産できる体制を維持するため、産科医に分娩手当、産婦人科後期研修医に後期研修手当を支給する医療機関に対し助成を行い、その処遇を改善する。</p> <p>産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 【再掲】 83百万円 (20 79百万円) 休日・夜間に産婦人科一次救急に対応できる医療機関を確保するため、病院群輪番制及び在宅当番医制に参加する医療機関に対し、運営費を補助する。</p> <p style="padding-left: 20px;">(へき地における診療機能の維持)</p> <p>⑩へき地勤務医師確保推進事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 3百万円 (20 1百万円) 県・市町村・医科大学・へき地拠点病院で構成する「(仮称)へき地医療推進協議会」を設置し、へき地医療確保に向けた具体策を検討する。</p> <p>へき地診療所医師確保支援事業 (⑩へき地診療所医師確保支援事業)【県政重点課題推進枠】 【再掲】 1百万円 (20 1百万円) へき地で勤務する医師の定着促進及び確保を図るため、へき地診療所勤務医の通勤のための交通費や週末に帰宅するための交通費を補助する。</p> <p>へき地診療所医師確保支援事業 (へき地診療所医師人件費補助事業) 7百万円 (20 8百万円) へき地診療所に勤務する医師に係る人件費を補助する。</p> <p>へき地医療設備整備事業 1百万円 (20 3百万円) 過疎地域の歯科診療所の設備整備に対して補助する。</p> <p>へき地医療拠点病院運営費補助 1百万円 (20 1百万円) へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者に対する研修を行うへき地医療拠点病院に対して補助する。</p> <p>自治医科大学運営費負担金 127百万円 (20 127百万円) 自治医科大学の運営に対する負担金。</p> <p>県立五條病院へき地医療拠点病院の運営 12百万円 (20 9百万円) へき地医療後方支援拠点としての各種事業を実施。</p>			

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	地域振興部 土木部
------	-----------------	------	-----------

〔施策の方向性〕

「中南和・東部地域の振興方策」の着実な進捗を図るとともに、特に、下記の施策に重点的に取り組めます。

生活交通の確保など、市町村や民間事業者が行う公共サービスの維持・向上のために支援を行います。

〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

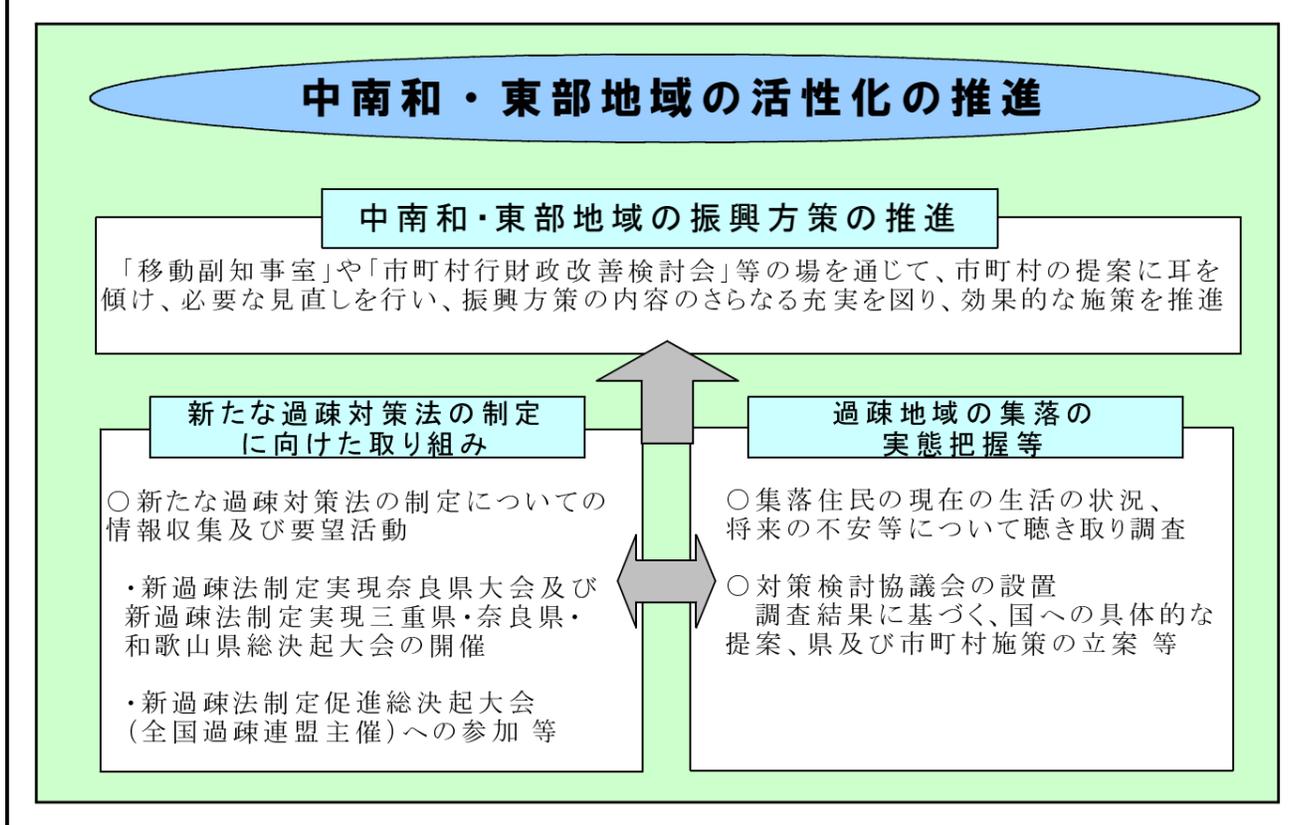
生活環境の確保
(生活交通の確保)

⑩過疎地域の移動手段確保事業【県政重点課題推進枠】 7百万円(20 一百万円)
過疎地域における移動手段の確保の具体案を検討し、公共交通機関の利用促進計画を策定する。

広域的・幹線的路線維持対策費補助(国庫協調分) 176百万円(20 158百万円)
広域的・幹線的路線維持対策費補助(県単) 22百万円(20 22百万円)
広域的・幹線的バス路線等の維持のため、運行費等を支援する。

公共交通活性化支援事業 1百万円(20 3百万円)
デマンド交通の立ち上げ経費(車両購入費、設備整備費)を支援する。

〔施策展開イメージ〕



重 点 施 策 の 概 要

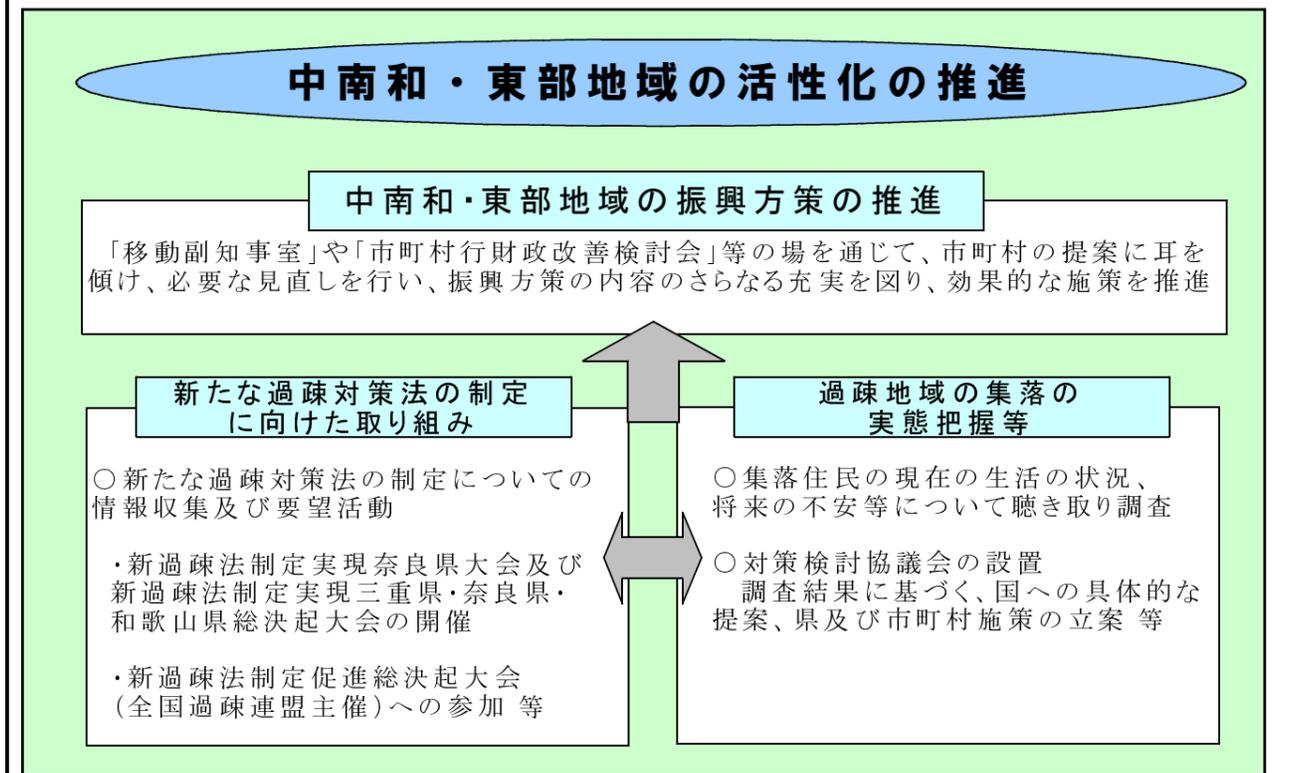
政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	地域振興部 農林部 土木部
------	-----------------	------	---------------

〔施策の方向性〕

「中南和・東部地域の振興方策」の着実な進捗を図るとともに、特に、下記の施策に重点的に取り組みます。

くらしを支える最も重要な基盤である道路については、道づくり重点戦略に基づき、安全・安心な交通機能確保を確保するうえで信頼性に課題のある幹線道路などの整備を効率的・効果的に進めます。

〔施策展開イメージ〕



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

効率的・効果的な基盤整備

道づくり重点戦略に基づく「供用目標宣言路線」及び「重点整備宣言箇所」の事業箇所

- ・国道169号高取バイパス（高取町兵庫～清水谷 3.4km）
- ・国道168号辻堂バイパス（五條市大塔町宇井～大塔町小代 4.1km）・川津道路（十津川村川津～上野地 3.2km）・旭口道路（十津川村旭口 0.5km）
- ・国道309号丹生バイパス（下市町丹生 2.4km）
- ・国道369号高井拡幅（宇陀市榛原区自明～高井 0.6km）等

〔国の事業〕京奈和自動車道、国道169号(上北山道路・奥瀬道路)、国道168号(十津川道路)

通行の安全確保（道路防災）

平成21年度中に「(仮称)道路防災実施計画」を策定し、計画的に実施

道路災害防除工事 **【再掲】 602百万円 (20910百万円)**
 国庫補助事業による県管理国道の災害防除事業を行う。

緊急地方道路整備（災害防除） **【再掲】 510百万円 (20572百万円)**
 緊急地方道路整備事業による災害防除事業及び「(仮称)道路防災実施計画」の策定を行う。

道路自然災害防止 **【再掲】 40百万円 (20128百万円)**
 自然災害防止事業債により道路災害の発生防止を図る。

単独道路災害防除 **【再掲】 139百万円 (2095百万円)**
 県単独事業として県管理道路の災害防除事業を行う。

農道整備
 地域産業の振興及び地域活性化を図るため、国道や県道と連携した農道の整備を推進する。

- ・一般農道大野向瀨地区（宇陀市 3.4km）
- ・一般農道西吉野賀北地区（五條市 2.3km）
- ・基幹農道笠仁興地区（桜井市・天理市 2.5km）
- ・基幹農道大淀御所2期地区（御所市 2.5km）
- ・基幹農道大淀御所3期地区（大淀町 0.6km）

林道整備
 森林の整備の推進、出材経費の軽減、地域の生活道としての林道の整備を推進する。

- ・林道那知合永井線（十津川村 2.2km）
- ・林道殿野坪内線（五條市・天川村 0.1km）

重 点 施 策 の 概 要

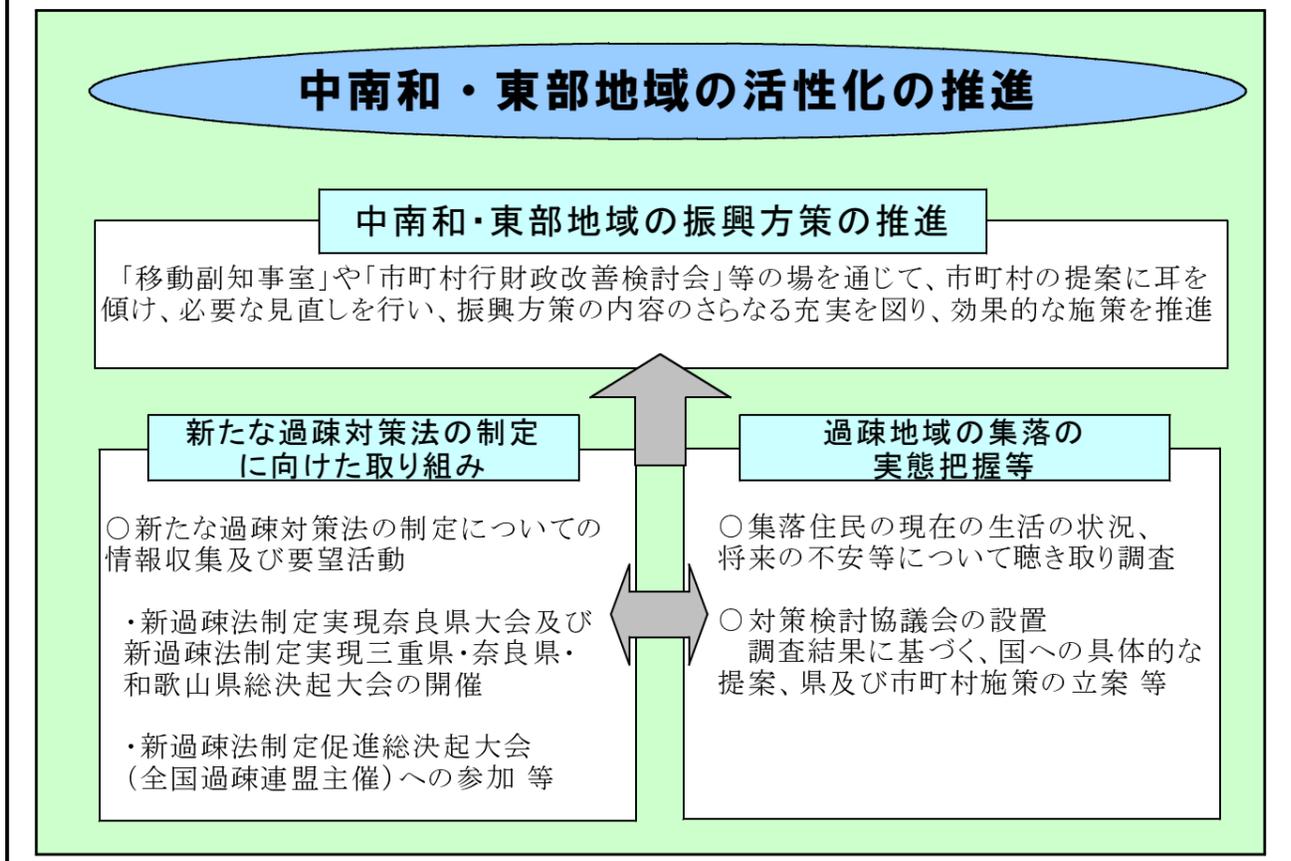
政策課題 中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局 総務部 地域振興部 文化観光局 暮らし創造部 農林部 まちづくり推進局
----------------------	--

〔施策の方向性〕

下記の施策にも取り組むことで、「中南和・東部地域の振興方策」の着実な進捗を図ります。

- 農林水産業の振興による雇用創出
- 産業立地を促進する計画的な土地利用の推進
- 生活環境の確保
- 活力ある地域づくり
- 協働の推進
- 市町村の支援

〔施策展開イメージ〕



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

農林水産業の振興による雇用創出
(担い手の育成・確保)

⑨**食と農のプロモーション事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】 9百万円(20 一百万円)
奈良の食と農の魅力を発信して、農業と観光の双方を振興する。メディアとの連携を深めるなどパブリシティを強化する。「'09食博覧会・大阪」への参加、県庁舎を活用した「奈良にぎわい味わい回廊」の開催、民間団体と協働した東京プロモーションなど、効果的なイベントを効率よく実施する。

⑩**奈良県農産物を生かした「食」支援事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】 10百万円(20 一百万円)
農産物直売所・商店街等と連携し、飲食店開業希望者にチャレンジの場所を提供して、奈良県産農産物を食材とした「食」の創造・提供・魅力発信を行う。

⑪**食と農の販路拡大事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】 2百万円(20 一百万円)
多様な流通経路を開拓して、奈良県農産物の販路を拡大する。多様な流通関係者との連携を強化するとともに、県内生産者等と協力して国内見本市に積極的に参加するなど、海外見本市への参加も視野に入れた取組を進める。

⑫**「意欲ある担い手」確保・育成事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】 14百万円(20 一百万円)
農業の担い手ワンストップ窓口設置・運営事業

- ・県、関係団体の農業担い手対策の窓口を一元化し、本庁（総合窓口）と農林振興事務所（窓口）との連携を強化し、実効性のある担い手育成を進める。
- ・担い手関係情報をデータベース化し、本庁・出先機関の情報共有化を図る。
- ・認定農業者やその予備軍など、担い手への適時的確な情報発信を行う。

農業担い手パワーアップ事業

- ・問題意識を持つきっかけ作りのための「スキルアップ講座」を実施する。担い手支援チーム（本庁、農林振興事務所、農業総合センター、市町村、JA など）が担い手の意向をもとに目標設定のうえ、技術支援、情報提供、個別相談などを実施する。
- ・今後の担い手対策の方向性を見出すとともに、奈良の農家の望ましい姿（モデル）を作るため、農業経営に意欲ある担い手の調査を実施する。
- ・産地や準産地の担い手を対象に、販売や流通の専門家による検討とアドバイスを実施し、産地の今後のあり方・方向性や販売総額のアップにつなげる。（2ヵ年で50ヵ所）

農業改良普及指導事業 【再掲】 17百万円(20 17百万円)
産地の育成等の課題に対応し、高度な技術を的確に普及する。基幹品目について、農家等と共同して産地振興計画を策定し、農家、法人等の経営を支援する。

農業経営基盤強化促進対策事業 【再掲】 1百万円(20 2百万円)
国の担い手アクション・サポート事業を活用し、認定農業者、集落営農組織を支援する。

⑬**農業新規参入者支援事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】 9百万円(20 一百万円)
新規就農者育成事業
農外からの新規参入者を募集し、受入れ農業者のもとでの産地実践研修を実施する。さらに、就農準備をバックアップするとともに、就農後のフォローアップを行う。
農業法人等育成・雇用就農拡大事業
雇用就農者の増を図るため、既存の農業法人の経営基盤強化を支援するとともに、企業等の農業への参入を促進する。

新規就農者養成事業 【再掲】 18百万円(20 18百万円)
農業大学校において、技術習得のための実践的な研修を実施する。働きながら就農準備に取り組もうとする者や定年帰農者等を対象に短期研修を実施する。

重 点 施 策 の 概 要

政 策 課 題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	総務部 地域振興部 文化観光局 暮らし創造部 農林部 まちづくり推進局
〔事業の概要〕	（ ）内は20年度当初予算額	〔事業の概要〕	（ ）内は20年度当初予算額
<p>㊦「農業の一翼を担う兼業農家」支援事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 2百万円(㉔ 一百万円)</p> <p>・兼業農家にわかり易い農業経営の情報を効果的に提供するとともに、技術相談を実施する。</p> <p>・集落リーダー等の活動を支援し集落営農へと誘導するほか、経営の多角化や複合化にチャレンジする既存の集落営農組織を支援する。</p> <p>農産物直売所支援事業（いきいき農産物直売所促進事業、㊦農産物直売所マーケティング支援事業 【県政重点課題推進枠】） 【再掲】 10百万円(㉔ 4百万円)</p> <p>県内直売所全体のレベルアップを図るとともに、県と協定を締結した直売所「地産認匠 TEAM 奈良」への支援を強化。道路案内標識の設置、店舗サイン整備補助、マーケティングの専門家派遣などにより、協定直売所「地の味 土の香」のブランド化を進める。</p> <p>㊦奈良県版新生産システム構築事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 2百万円(㉔ 一百万円)</p> <p>地域材を利用した新たな産直住宅に向けたスキーム構築のため、県下の先導的地域を育成し、そのノウハウを県下各地に広める。</p> <p>県産材安定供給促進事業（高密度路網開設、未利用間伐材搬出、高性能林業機械導入、提案型施業推進活動） 【再掲】 73百万円(㉔ 119百万円)</p> <p>高密度の作業路の開設、高性能林業機械の導入、高性能林業機械を使用した木材生産の実践研修、GISを利用した提案型施業等により、成熟期を迎えた県下の森林の適正な整備を図りながら、未利用の間伐材の安定的な出材を図る。</p> <p>県産材安定供給促進事業（㊦木材生産実践研修事業） 【再掲】 2百万円(㉔ 一百万円)</p> <p>高性能林業機械で木材生産を実践している県外の林業事業体で集中的（1ヶ月）に実践研修を受講してノウハウを取得し、安定した事業量の確保を図るとともに、県内でリーダー的存在として低コスト木材生産を普及する。</p> <p>奈良県地域材認証支援事業（県産認証材普及支援事業、奈良の木の家づくり推進事業） 【再掲】 10百万円(㉔ 12百万円)</p> <p>県産一般材の需要拡大と安定供給体制の構築を目指した業界地域材認証制度の普及を推進支援するため、認証センター等の普及 PR 活動や建築業界の積極的使用奨励のための助成を引き続き実施し、認証材の需要拡大と認証制度の普及を促進する。</p> <p>㊦県産材利用促進活動支援事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 1百万円(㉔ 一百万円)</p> <p>木材ニーズの多様化や流通構造の変化が進むなか、県産材の利用促進と産地の活性化を図るためには、やる気ある事業者の多様な連携による積極的な取組を促進する必要があるため、これらへの助成を行うとともに、関係部局等の連携により幅広く育成支援する。</p> <p>（都市と農山村との交流）</p> <p>㊦みつえ高原牧場草地整備改良事業 【再掲】 18百万円(㉔ 一百万円)</p> <p>平成13年度にバイテク技術による優良和牛の生産と、乳牛の預託育成を柱とした畜産生産基地を開場したが、牧草の生産量が低下し優良和牛の生産育成のための必要量を確保できなくなったため、草地を更新するとともに、鹿の食害を防ぐため防鹿柵を設置し、畜産農家の生産基盤強化を図る。</p> <p>㊦全国育樹祭開催準備事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 7百万円(㉔ 一百万円)</p> <p>平成23年度の開催に向けて必要な準備を実施する。</p> <p>①全国育樹祭準備連絡協議会の開催 ②大会テーマ、大会シンボルマーク、大会ポスターの決定 ③会場の整備 ④PR活動</p>		<p>（農山村環境の保全・整備）</p> <p>㊦遊休農地等再生利用緊急対策支援事業【国の事業】</p> <p>遊休農地の発生原因や荒廃状況、周辺農業者など受け手となり得るものの状況は、地域によって様々であり、その再生利用を図るためには、市町村や関係団体等の創意工夫により地域の実情に即したきめ細かな取組が必要であるため、地域の実情に精通した多様な主体の活動を総合的に支援する。</p> <p>ならの農地担い手確保事業 【再掲】 1百万円(㉔ 22百万円)</p> <p>農地の流動化や農作業受委託を円滑に促進するための利用調整システム(担い手バンクシステム)の運営、受け手農家・出し手農家(農地)の登録促進活動、及び本システムの推進支援にかかる営農連絡協議会の活動に対して助成する。</p> <p>中山間地域等直接支払事業 【再掲】 248百万円(㉔ 257百万円)</p> <p>中山間地域等において、農業生産条件が不利な一団の農用地を対象に、集落協定等に基づき継続的な農業生産活動等を行う農業者等に対して、その活動内容に応じ段階的単価で交付する。</p> <p>農地・水・環境保全向上対策活動支援事業 【再掲】 36百万円(㉔ 35百万円)</p> <p>農地・農業用水等の資源を将来にわたり適切に保全管理し、その質的向上を図ることを通じて地域の振興に資するため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を行う活動組織に対して支援する。</p> <p>遊休農地解消活動支援事業 【再掲】 3百万円(㉔ 3百万円)</p> <p>農地・農業用水等の資源を将来にわたり適切に保全管理し、その質的向上を図ることを通じて地域の振興に資するため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動により、遊休農地を解消する取組を行う活動組織に対して支援する。</p> <p>基幹農道整備事業 【再掲】 402百万円(㉔ 704百万円)</p> <p>地域の農産物の流通と生活環境向上を図るための農道の新設等の整備を実施する。 大淀御所2期地区(御所市)・3期地区(大淀町)、笠仁興地区(天理市、桜井市)</p> <p>一般農道整備事業 【再掲】 63百万円(㉔ 158百万円)</p> <p>農業経営の合理化、農村環境の改善のため広域農道、基幹農道以外の農道を整備する。 大野向洲地区(宇陀市)、西吉野賀北地区(五條市)</p> <p>㊦県営農地環境整備事業 【再掲】 68百万円(㉔ 一百万円)</p> <p>中山間地域の喫緊の課題である鳥獣害対策を実施し、併せ、農業基盤を整備することにより優良農地を確保し耕作放棄地の解消・発生防止を図る。</p> <p>農地環境整備計画策定事業 【再掲】 3百万円(㉔ 6百万円)</p> <p>継続的に生産できる農地環境と鳥獣害対策、耕作放棄地対策を推進するために農地環境整備計画を策定する市町村に対して補助する。</p> <p>県営ほ場整備事業 【再掲】 587百万円(㉔ 670百万円)</p> <p>農地の区画を整備し、作業効率の良いほ場を構築することにより担い手への農地の集団化、集落営農組織化、畑作転換を図る地域に対し基盤整備を実施する。</p> <p>有害獣捕獲施設設置事業 3百万円(㉔ 3百万円)</p> <p>銃猟規制区域でのイノシシ等による農林産物被害対策を行う。</p> <p>有害鳥獣駆除事業 7百万円(㉔ 7百万円)</p> <p>シカ、イノシシ、カラス等の農林作物被害対策を行う。</p>	

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	総務部 地域振興部 文化観光局 暮らし創造部 農林部 まちづくり推進局
〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額	〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額
有害獣調査事業 11百万円(20 11百万円) 有害獣であるニホンジカ及びイノシシの個体数を管理するための調査を実施する。		生活環境の確保 (集落機能の維持)	
奈良県森林づくり基本指針策定事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 1百万円(20 1百万円) 奈良県の森林についての基本理念と基本指針を定め、県として目指すべき森林の姿を示し、県内森林について発揮されるべき機能を「環境保全」と「木材生産」に区分して目的に応じた施策展開を進める。		奈良県の過疎地域における集落実態調査事業【県政重点課題推進枠】 7百万円(20 1百万円) 過疎地域における集落の事態を調査し、課題を整理して、集落の活性化等の方策を検討する。	
県有林造成事業 【再掲】 89百万円(20 110百万円) 県有林について、適正な森林整備により就労の場を確保しつつ公益的機能維持増進を図り、民有林の模範となるような森林の造成を目指す。		過疎地域自立促進特別措置法推進事業 1百万円(20 1百万円) 奈良県過疎地域自立促進方針・計画(後期5カ年)を推進する。	
森林造成事業 【再掲】 452百万円(20 504百万円) 発揮すべき機能(木材生産、山地災害防止、水源かん養、保健休養等)に応じた森林整備を促進する。		新たな過疎対策検討事業 1百万円(20 1百万円) 新たな過疎対策法制定に向けた情報を収集し要望活動等を実施する。	
条件不利森林整備特別対策事業 【再掲】 102百万円(20 1百万円) 森林の立地等条件が不利な森林を対象に、創意工夫を凝らしてモデル的に間伐を実施し、地域の森林整備を推進する。		(情報通信基盤の整備) 山間地域ケーブル施設整備事業 55百万円(20 104百万円) 携帯電話等エリア整備事業 171百万円(20 117百万円) CATV網の整備、移動通信用鉄塔施設整備に対する補助を行い、整備促進を支援する。	
治山事業 【再掲】 617百万円(20 740百万円) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る極めて重要な県土保全対策の一つであり、災害に強い安全で安心のできる豊かな暮らしの実現を図る。		(廃棄物の広域的処理体制構築への支援) 地域環境対策事業 【再掲】 15百万円(20 6百万円) 産業廃棄物に対する取組を行う市町村に対し支援を行う。	
県単独治山事業 【再掲】 45百万円(20 72百万円) 山地に発生する多様な災害、ダム湖における濁水発生等に対処した森林整備の必要性、良好な生活・自然環境への要望の高まり等に対応するため、国庫補助事業の採択条件に満たない事業及び箇所について復旧を行うとともに、治山事業の推進に必要な調査を実施する。		「なら地域資源循環プロジェクト」検討事業【県政重点課題推進枠】【再掲】 10百万円(20 1百万円) し尿処理施設や下水道施設から発生する汚泥、家畜の排泄物、食品残さなどの堆肥化・飼料化や、廃油の再利用によるエネルギー化など地域におけるバイオマスの発生から利用までの総合的利活用の仕組みやモデル(バイオマスタウン)を検討する。	
民有林直轄治山事業費負担金 【再掲】 92百万円(20 95百万円) 事業規模が大きく、技術を要する十津川地区民有林直轄治山事業区域を管轄する森林管理局が実施する治山事業にかかる県負担金を負担する。		(地震防災対策の推進) 防災・危機管理情報システム整備事業【県政重点課題推進枠】(20年度2月補正予算) 【再掲】 13百万円(20 1百万円) 気象警報等の発表単位の細分化(平成22年度から市町村単位に)に対応した防災危機管理情報の迅速な伝達システム及び市町村から県への被害情報の収集機能を整備する。	
林道整備事業 【再掲】 949百万円(20 990百万円) 木材の搬出を促進し、かつ生産コスト低減による林業の振興、適切な森林管理による国土の保全及び水資源のかん養等の森林の多面的機能の発揮を図り、併せて山村地域社会の良好な生活基盤の整備を図るため、効率的な林業経営及び森林管理の基盤となる施設である林道網の整備・拡充等を推進する。		震度情報ネットワークシステム更新事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 240百万円(20 1百万円) 計測震度計や震度データ収集装置等の機器の更新を行うとともに回線の多重化を図る。	
県単独林道事業(20年度2月補正予算) 【再掲】 60百万円(20 66百万円) 地域の森林施業を計画的に実施する生産基盤及び地域住民の身近な生活基盤として役立てることを目的に、国庫補助対象事業を補完する形で、林道の改良、舗装工事について補助を行う。			
産業立地を促進する計画的な土地利用の推進			
企業立地促進土地活用支援事業 【再掲】 20百万円(20 29百万円) 推進エリアにおいて基盤整備の実施計画を作る市町村への支援する。 平成20年度に設定した「土地活用・地域づくり推進エリア」4カ所において、企業誘致促進を図るために、効果的に実現化すべく熟度を深めた「実施計画」を市町村が主体となり策定を行う。 県は市町村が実施する「実施計画策定」において支援を行う。			

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	中南和・東部地域の活性化の推進	所管部局	総務部 地域振興部 文化観光局 暮らし創造部 農林部 まちづくり推進局
〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額		
<p>(地域資源の活用)</p> <p>地域の観光力向上応援補助金 【再掲】 <u>100百万円(2050百万円)</u> 地域が有する歴史文化・観光資源の活用により地域の振興を図る市町村等の取組に対して助成し、市町村の活性化を目指す。</p> <p style="text-align: center;">協働の推進</p> <p>⑨早稲田大学との連携事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 <u>10百万円(201百万円)</u> 平成20年12月22日の「奈良県と早稲田大学との協働連携に関する基本協定書」締結を契機として、早稲田大学と連携し、早稲田大学の知的資源を活用することにより、県政の様々な課題に対応していく。</p> <p>⑩まほろばふるさとづくり事業 【再掲】 <u>10百万円(201百万円)</u> 平城遷都1300年祭を迎えるにあたり、自治会等地域コミュニティ組織や地元行政等が協働して実施する美化活動など、美しい地域づくりの活動支援を実施する。</p> <p>地域貢献活動助成事業 【再掲】 <u>7百万円(205百万円)</u> 地域に密着した活動を行い、主体的に地域課題の解決に取り組もうとするNPO・ボランティア団体や自治会等の地縁組織に対し、活動経費の一部を支援することにより、豊かで活力のある地域社会の実現を目指す。</p> <p>NPO等と行政の交流セミナー事業 【再掲】 <u>1百万円(201百万円)</u> NPO等と行政が相互理解を深め協働を推進するため、交流型と専門分野別の意見交換会を開催する。</p> <p style="text-align: center;">市町村の支援</p> <p>移動副知事室実施事業 <u>3百万円(201百万円)</u> 「中南和・東部地域の振興方策」を推進するため、移動副知事室を実施し、市町村等の地域づくり活動を支援する。</p> <p>⑪県・市町村の役割分担検討協議会開催事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 <u>24百万円(201百万円)</u> 奈良県という地域にとって最適な、県と市町村の役割分担、小規模町村に対する支援のあり方、権限移譲のフレーム、新たな広域連携のあり方を検討する。</p> <p>市町村合併推進事業 【再掲】 <u>119百万円(20157百万円)</u> 各地域の実情に応じた市町村合併を推進する。</p> <p>⑫市町村財政健全化貸付金 【再掲】 <u>1,500百万円(201百万円)</u> 財政健全化法の早期健全化基準を上回る団体で、同法に基づく財政健全化計画を策定し、財政健全化へ積極的な取組を行う市町村に対し、地域振興基金を財源として無利子貸付を実施する。</p> <p>⑬地域振興基金積立金 【再掲】 <u>321百万円(201百万円)</u> 市町村振興資金貸付金の繰上償還分及び基金運用益を地域振興基金に積み立て、市町村財政健全化貸付金の原資を確保する。</p>			